

八戸市 上下水道耐震化計画(下水道)

八戸市 下水道施設課
策 定 令和 7 年 1 月

1 目標¹

八戸市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね15年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、八戸市東部終末処理場の揚水施設、沈殿施設、消毒施設の耐震診断及び揚水施設の耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に重要な施設である防災拠点、病院、福祉避難所を中心に避難所を加えた8施設に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	41	八戸市庁、八戸消防本部、八戸警察署、長根屋内スケート場、八戸市立市民病院、八戸城北病院、メディカルコート八戸西病院、八戸平和病院、青森労災病院、佐々木泌尿器科病院、八戸市総合福祉会館、吹上小学校、湊小学校、白鷗小学校、鮫小学校、高館小学校、旧日計ヶ丘小学校、桔梗野小学校、三条小学校、根城小学校、中居林小学校、多賀台小学校、八戸小学校、城下小学校、長者小学校、小中野小学校、江陽小学校、旭ヶ丘小学校、第一中学校、湊中学校、鮫中学校、大館中学校、白銀中学校、三条中学校、県立八戸東高等学校、八戸市公民館、大館公民館、湊公民館、八戸市公会堂、八戸ポータルミュージアム(はっち)、中居林コミュニティセンター
上下水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	8	八戸消防本部、長根屋内スケート場、八戸市立市民病院、八戸城北病院、八戸市総合福祉会館、桔梗野小学校、城下小学校、第一中学校

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。
² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。
³ 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。
⁴ 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和●年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

◀ 八戸市 上下水道耐震化計画のうち 下水道事業に関する計画 ▶

4 下水道システムの急所施設⁵の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設 ⁶	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1		1		1		1	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	0	0	0	0	0	0	0	0
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路⁷

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	0.2	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0.2	100
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	0.2	100

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場⁸

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	—	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	—	—
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	—	—

⁵ 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

⁶ 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和●年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

⁷ 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

⁸ 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

5 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	67.9	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	61.6	90.7
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	63.6	93.7

(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場⁹の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	2	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	1	50
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	1	50

※ 重要施設等位置図別紙

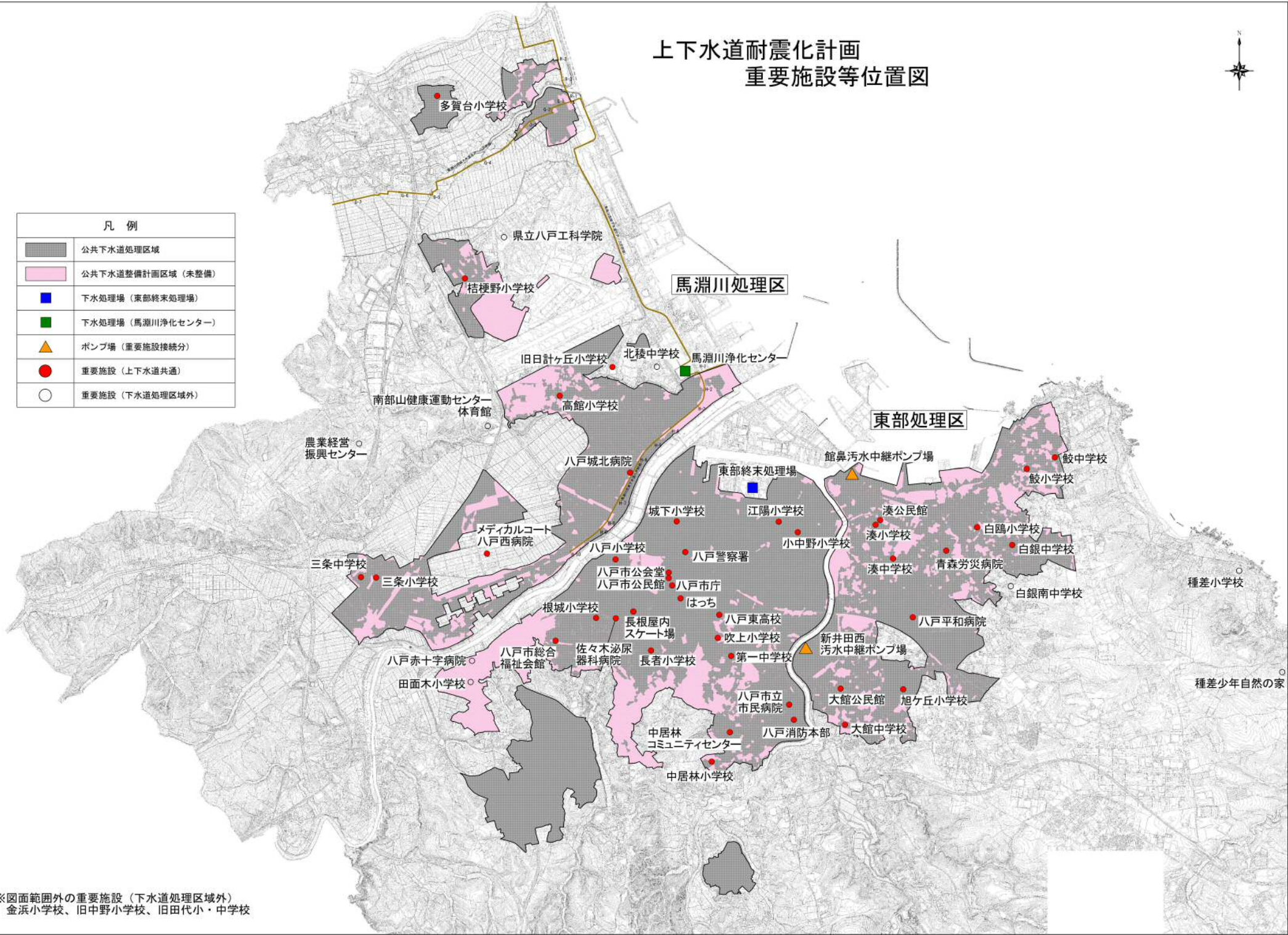
以上

⁹ 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

上下水道耐震化計画 重要施設等位置図



凡 例	
	公共下水道処理区域
	公共下水道整備計画区域（未整備）
	下水処理場（東部終末処理場）
	下水処理場（馬淵川浄化センター）
	ポンプ場（重要施設接続分）
	重要施設（上下水道共通）
	重要施設（下水道処理区域外）



※図面範囲外的重要施設（下水道処理区域外）
金浜小学校、旧中野小学校、旧田代小・中学校